

参考和訳**モルガン・スタンレー****2018年度第3四半期決算を発表**

- 第3四半期の純営業収益は99億ドルとなり、堅調な業績¹
- 同社の費用効率性比率は71%²と、継続的な営業レバレッジを反映
- 希薄化調整後の1株当たり利益は前年同期比26%増の1.17ドル
- 株主資本利益率は11.5%、有形普通株主資本利益率は13.2%^{3,4}

「今年度上期、当社はすべての業務部門にわたって堅調な業績を上げた。第3四半期は、季節的な夏場の減速にもかかわらず、堅固な増収・増益を達成し、事業基盤の安定性を示した。年初来の株主資本利益率は13%、有形普通株主資本利益率は15%である。当社は年末に向けても引き続き良好な態勢を整えており、楽観的に見ている。」
ジェームス P. ゴーマン 会長兼最高経営責任者 (CEO)

財務の概要⁴

[ニューヨーク、2018年10月16日] モルガン・スタンレー (NYSE: MS、以下、同社)は本日、2018年度第3四半期(2018年7月1日 - 2018年9月30日)の純営業収益が前年同期の92億ドルに対し、99億ドル¹になったと発表した。今四半期の同社に帰属する純利益は21億ドル、希薄化調整後1株当たり利益は1.17ドル⁵であり、これに対し、前年同期の同社に帰属する純利益は18億ドル、希薄化調整後1株当たり利益は0.93ドル⁵だった。

人件費は、増収により前年同期の42億ドルから43億ドルに増加した。人件費以外の費用は、訴訟費用の減少が一部相殺したものの、主に取扱高の増加に伴う費用とテクノロジーへの投資をうけて、前年同期の25億ドルから27億ドルに増加した¹。今四半期の同社の費用効率性比率²は、前年同期の73%に対して71%となった。

今四半期の年率換算した平均普通株主資本利益率は11.5%、年率換算した平均有形普通株主資本利益率は13.2%だった³。

セグメント別業績の概要

(単位は100万ドル)

	純営業収益 ¹		税引前損益 ⁶	
	2018年度 第3四半期	2017年度 第3四半期	2018年度 第3四半期	2017年度 第3四半期
法人・機関投資家向け証券業務	\$4,929	\$4,376	\$1,556	\$1,236
ウェルス・マネジメント業務	\$4,399	\$4,220	\$1,194	\$1,119
資産運用業務	\$653	\$675	\$102	\$131
全社	\$9,872	\$9,197	\$2,851	\$2,482

メディア・リレーションズ: ミシェル・デービス 1-212-761-9621

インベスター・リレーションズ: シャロン・イエシャヤ 1-212-761-1632

本文は2018年10月16日付のモルガン・スタンレーの2018年度第3四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

業績のハイライト

- ・ 法人・機関投資家向け証券業務部門の純営業収益は、引受業務の堅調な実績と M&A アドバイザリー業務およびセールス&トレーディングの堅固な業績を反映して、13%増加した。
- ・ ウェルス・マネジメント業務の税引前利益率は、営業レバレッジの継続を反映して 27.1%となった⁷。同業務部門の業績は、銀行融資の拡大と手数料ベースの資金流入を反映している。
- ・ 資産運用業務では、顧客預り・管理資産(AUM)⁸は長期的な純流入⁹が 7 四半期連続でプラスだったことを反映して 4,710 億ドルとなり、運用手数料は 6%増加した。

法人・機関投資家向け証券業務

法人・機関投資家向け証券業務の継続事業による税引前利益は、前年同期の 12 億ドルに対し、16 億ドルとなった。今四半期の純営業収益は、前年同期の 44 億ドルに対し、49 億ドルだった¹。

- ・ 投資銀行業務の収益は、前年同期の 13 億ドルから 15 億ドルに増加した：
 - － アドバイザリー業務の収益は、完了ベースの M&A 活動の水準低下を受けて、前年同期の 5 億 5,500 万ドルから 5 億 1,000 万ドルに減少した。
 - － 株式引受業務の収益は、IPO と転換社債による増収を主に反映して、前年同期の 2 億 7,300 万ドルから 4 億 4,100 万ドルに増加した。
 - － 債券引受業務の収益は、イベント・ファイナンス業務から恩恵を受けた融資と債券の手数料増加を受けて、前年同期の 4 億 4,200 万ドルから 5 億 800 万ドルに増加した。
- ・ セールス&トレーディング業務の純営業収益は、前年同期の 29 億ドルから 31 億ドルに増加した：
 - － 株式のセールス&トレーディング業務の純営業収益は、際立って堅調だったファイナンス業務をはじめ多岐にわたる商品における堅固な業績を反映して、前年同期の 19 億ドルから 20 億ドルに増加した。
 - － 債券のセールス&トレーディング業務の純営業収益は、外国為替商品とコモディティ商品の増収は金利商品の減収で相殺されたものの、12 億ドルとほぼ横ばいだった。
 - － その他のセールス&トレーディング業務は、純資金調達コストの減少を反映して、前年同期の 1 億 4,700 万ドルの純損失に対して 6,800 万ドルの純損失となった。
- ・ 投資収益は、前年同期の 5,200 万ドルから 9,600 万ドルに増加した。今四半期の業績は、事業関連投資の処分からの利益を含んでいる。
- ・ その他の収益は、主に企業向け融資活動に伴う増収を反映して、前年同期の 1 億 4,300 万ドルから 2 億 4,400 万ドルに増加した。
- ・ 人件費は、増収を受けて前年同期の 15 億ドルから 16 億ドルに増加した。人件費以外の費用は、訴訟費用の減少で一部相殺されたものの、取扱高増加に伴う費用増を受けて、前年同期の 16 億ドルから 17 億ドルに増加した¹。

95%の信頼区間で測った同社のトレーディングの平均 VaR (バリュー・アット・リスク) は、2017 年度第 3 四半期の 4,300 万ドル、2018 年度第 2 四半期の 4,400 万ドルに対し、4,200 万ドルとなった¹⁰。

本文は 2018 年 10 月 16 日付のモルガン・スタンレーの 2018 年度第 3 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

Morgan Stanley

ウェルス・マネジメント業務

ウェルス・マネジメント業務の継続事業による税引前利益は、前年同期の 11 億ドルに対し、12 億ドルとなった。今四半期の税引前利益率は 27.1%だった⁷。今四半期の純営業収益は、前年同期の 42 億ドルに対し 44 億ドルとなった。

- ・ 資産運用手数料収入は、資産水準の上昇と良好な資産流入を反映して、前年同期の 24 億ドルから 26 億ドルに増加した。
- ・ トランザクション収益¹¹は、債券業務の減収を受け、前年同期の 7 億 3,900 万ドルから 6 億 9,800 万ドルに減少した。
- ・ 純金利収入は、銀行貸出の伸びを主因として前年同期 4%増の 11 億ドルとなった。今四半期末のウェルス・マネジメント顧客債務¹²は、前年同期の 780 億ドルに対し 830 億ドルとなった。
- ・ 今四半期の人件費は、増収に伴って、前年同期の 23 億ドルから 24 億ドルに増加した。人件費以外の費用は、テクノロジーへの継続的な投資を反映して、前年同期の 7 億 7,500 万ドルから 7 億 9,000 万ドルに増加した。

今四半期末時点の総顧客預り資産は 2 兆 5,000 億ドル、手数料ベース口座の顧客預り資産は 1 兆 1,000 億ドルとなった。今四半期の手数料ベース口座の資金流入額は 162 億ドルだった。

ウェルス・マネジメント事業に在籍するファイナンシャル・アドバイザーは 1 万 5,655 人、今四半期の 1 人当たり年換算収入の平均は 110 万ドルだった¹³。

資産運用業務

資産運用業務の継続事業による税引前利益は、前年同期の 1 億 3,100 万ドルに対し、1 億 200 万ドルとなった。純営業収益は、前年同期の 6 億 7,500 万ドルから 6 億 5,300 万ドルに減少した¹。

- ・ 資産運用手数料収入は、顧客預り・管理資産の水準上昇を受け、前年同期の 5 億 6,800 万ドルから 6 億 400 万ドルに増加した。
- ・ 投資収益は、前年同期の 1 億 1,400 万ドルから 4,000 万ドルに減少した。前年同期の実績は、インフラストラクチャー投資関連の成功報酬の増加を反映していた。
- ・ 今四半期の人件費は、成功報酬に関連する繰延報酬の減少を主因として、前年同期の 3 億 1,100 万ドルから 2 億 6,900 万ドルに減少した。人件費以外の費用は、委託・決済費用を主因として、前年同期の 2 億 3,300 万ドルから 2 億 8,200 万ドルに増加した¹。
- ・ 2018 年 9 月 30 日時点の顧客預り・管理資産は、前年同期の 4,470 億ドルに対して、4,710 億ドルとなった。

資本について

2018 年 9 月 30 日現在、完全移行後の標準的手法に基づき、同社の普通株等 Tier1 リスクベース自己資本比率は約 16.7%、Tier1 リスクベース自己資本比率は約 19.0%である。また、完全移行後の補完的レバレッジ比率は約 6.4%である^{14,15}。

本文は 2018 年 10 月 16 日付のモルガン・スタンレーの 2018 年度第 3 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

Morgan Stanley

2018年9月30日時点で、発行済み株式数およそ17億株に基づく普通株式1株当たり簿価と有形資産の簿価は、それぞれ40.67ドル¹⁶、35.50ドル¹⁷である。

その他の事項

今四半期の継続事業による実効税率は24.4%だった。

同社は2018年度第3四半期に、自社の普通株式を約12億ドル(およそ2,400万株)買い戻した。

取締役会は四半期ベースの配当を普通株1株当たり0.30ドルに決定した。配当は2018年10月31日時点の普通株主に対し、2018年11月15日付けで支払われる。

モルガン・スタンレーは、投資銀行、証券、ウェルス・マネジメント、資産運用事業において多岐にわたるサービスを提供する世界有数の総合金融サービス企業である。世界41カ国以上のオフィスを通じて、法人、政府、機関投資家、個人に質の高い金融商品およびサービスを提供している。同社に関する詳細については www.morganstanley.com をご参照ください。

決算概要は添付資料を参照。財務、統計、事業関連の追加情報、事業およびセグメント動向は財務の補足説明書(Financial Supplement)に掲載されている。決算リリースと財務の補足説明書は同社ウェブサイト (www.morganstanley.com) の Investor Relations のセクションでも公開している。

###

注:

ここで提供する情報は一定の非GAAP財務指標を含んでいる場合がある。同指標の定義または同指標から比較可能な米国GAAP財務指標への調整は本決算リリースと財務の補足説明書に掲載しており、いずれも www.morganstanley.com で公開している。

This earnings release may contain forward-looking statements including the attainment of certain financial and other targets, objectives and goals. Readers are cautioned not to place undue reliance on forward-looking statements, which speak only as of the date on which they are made, which reflect management's current estimates, projections, expectations, assumptions, interpretations or beliefs and which are subject to risks and uncertainties that may cause actual results to differ materially. For a discussion of risks and uncertainties that may affect the future results of the Firm, please see "Forward-Looking Statements" immediately preceding Part I, Item 1, "Competition" and "Supervision and Regulation" in Part I, Item 1, "Risk Factors" in Part I, Item 1A, "Legal Proceedings" in Part I, Item 3, "Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations" in Part II, Item 7 and "Quantitative and Qualitative Disclosures about Market Risk" in Part II, Item 7A in the Firm's Annual Report on Form 10-K for the year ended December 31, 2017 and other items throughout the Form 10-K, the Firm's Quarterly Reports on Form 10-Q and the Firm's Current Reports on Form 8-K, including any amendments thereto.

本文は2018年10月16日付のモルガン・スタンレーの2018年度第3四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

¹ 2018年1月1日から同社は「顧客との契約から生じる収益」に関連する新たな会計指針を採用した。これは、その他の事項とともに、以前は純営業収益に対して相殺されていた一定の費用について総額を表示することを求めている。第3四半期に関しては、この修正の結果として、純営業収益と人件費以外の費用において9,300万ドルが増加し、そのうち8,500万ドルを法人・機関投資家向け証券業務、1,700万ドルを資産運用業務に計上し、一方で会社間の業務に関連して900万ドルを部門間で消去した。これらの修正は純利益には影響を与えなかった。過年度の数値はこの指針に従って修正表示されていない。

² 同社の費用効率性比率は、純営業収益に対する非金利費用の比率である。

³ 年換算した平均普通株主資本利益率と年換算した平均有形普通株主資本利益率、有形普通株式は、投資家とアナリストが期間ごとの業績と自己資本比率をより良く比較するために有効な指標と当社が判断している非 GAAP ベースの財務指標である。平均普通株主資本利益率と平均有形普通株主資本利益率は、同社に帰属する年換算した純利益から優先株式配当を控除したものを平均普通株主資本と平均有形普通株式に対する比率として導き出す。有形普通株式は、普通株式から営業権とモーゲージ・サービシング権以外の無形資産を差し引いたものである。

⁴ モルガン・スタンレーは米国で一般に認められた会計原則(「米国 GAAP」)を用いて連結財務諸表を作成している。同社は、決算発表、決算電話会議、財務諸表の表示などで一定の「非 GAAP 財務指標」を開示する場合がある。証券取引委員会(SEC)は「非 GAAP 財務指標」を米国 GAAP に準拠して算出、表示された最も直接的に比較可能な指標から金額を実質的に除外または含めた調整の対象となる過去または将来の業績、財政状態、またはキャッシュフローの数値尺度と定義する。モルガン・スタンレーが公表している非 GAAP 財務指標は、同社の財務状態、業績、または予想される規制上の所要自己資本の透明性を高めるため、またその評価を行う代替的な方法を投資家とアナリストに提供する追加情報として提示されている。こうした指標は米国 GAAP に準拠しておらず、GAAP に置き換わるものではなく、他社が利用している非 GAAP 財務指標とは異なるか、一致しない場合がある。同社が非 GAAP 財務指標に言及する際には常に、一般的にそれについて定義するか、米国 GAAP に準拠して算出、表示される最も直接的に比較可能な財務指標も提示するとともに、当社が参照する非 GAAP 財務指標とそれに見合う米国 GAAP 財務指標の差異も提示する。

⁵ 1株当たり利益の計算に関連して、2018年度第3四半期と2017年度第3四半期はそれぞれ9,300万ドルの優先配当を含んでいた。

⁶ 税引前利益は、税引前の継続事業による損益である。

⁷ 税引前利益率は、投資家とアナリストが業績を評価する際の有効な指標であると同社が考えている非 GAAP 財務指標である。税引前利益率は、継続事業による損益を純営業収益で除したものである。

⁸ AUM は、asset under management(顧客預り・管理資産)と定義される。

⁹ 長期的な純流入は、株式、債券、オルタナティブ/その他資産クラスを含み、流動性資産クラスを除く。

本文は2018年10月16日付のモルガン・スタンレーの2018年度第3四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

Morgan Stanley

¹⁰ VaR は、ポートフォリオが 1 日当たり一定の場合、同社のトレーディングポジションにおいて 100 営業日当たりで平均 5 倍以上を超えないと予想される損失額である。VaR の計算に関する詳細および同社の VaR 手法の限界については、モルガン・スタンレーの 2017 年度(2017 年 1 月 1 日 - 12 月 31 日)のアンニュアル・レポート Form 10-K の第 2 部、第 7 項 A「Quantitative and Qualitative Disclosures about Market Risk」に開示されている。VaR の情報に関しては、本リリースに付随するモルガン・スタンレーの財務の補足説明書 7 ページを参照されたい。

¹¹ トランザクション収益は、投資銀行業務、トレーディングおよび手数料収入を含む。

¹² ウェルス・マネジメント顧客債務は、米国銀行子会社の貸出およびブローカー・ディーラーの証拠金取引を反映している。

¹³ ウェルス・マネジメント事業に在籍するファイナンシャル・アドバイザー 1 人当たり平均年換算収入は、年換算した純営業収益をファイナンシャル・アドバイザーの平均人数で除したものである。

¹⁴ 規制準拠を判断する際の同社のリスクベース自己資本比率は、(i)クレジットリスク加重資産(「RWA」)およびマーケット RWA を算出する標準的手法、ならびに、(ii)クレジット RWA、マーケット RWA、およびオペレーショナル RWA を算出するために適用可能な先進的手法、に基づき算出した自己資本比率のうち、低い方となる。2018 年 9 月 30 日現在、同社の自己資本比率は完全移行後ベースの標準的手法に基づいている。2017 年 12 月 31 日までは、経過措置に従って算出された自己資本比率に基づき規制準拠を判断した。過去の会計期間における規制上の自己資本および同比率の算出に関する情報については、2017 年度同社アンニュアル・レポート Form 10-K の第 2 部、項目 7「Liquidity and Capital Resources – Regulatory Requirements」を参照されたい。

¹⁵ 2018 年 1 月 1 日に補完的レバレッジ比率は資本基準として導入された。これにより、配当および自社株買い、経営陣への裁量的賞与支給を含む資本配分への制約を回避するため、同社は 3%の最低補完的レバレッジ比率に加え、最低 2%の Tier1 補完的レバレッジ資本バッファーを維持しなければならない(合計で少なくとも 5%)。同社の補完的レバレッジ比率は、分子に完全移行後ベースの Tier1 自己資本(約 703 億ドル)を用い、分母は完全移行後ベースの補完的レバレッジ・エクスポージャー(約 1 兆 1,000 億ドル)を用いている。

¹⁶ 普通株式 1 株当たり簿価は、普通株式自己資本を期末の発行済み普通株式数で除したものである。

¹⁷ 普通株式 1 株当たり有形資産の簿価は、投資家とアナリストにとって自己資本比率の有効な指標と同社が判断している非 GAAP 財務指標である。普通株式 1 株当たり有形資産の簿価は、有形普通株式自己資本を期末の発行済み普通株式数で除したものである。

本文は 2018 年 10 月 16 日付のモルガン・スタンレーの 2018 年度第 3 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。
